



平成25年10月9日

平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト（プロジェクト支援型） の実施機関の決定について（第3サイクル審査分）

文部科学省は、大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）（プロジェクト支援型）における平成25年度の新規採択実施機関（第3サイクル審査分）を決定しましたのでお知らせいたします。

大学等発ベンチャーは、一般的にリスクが高い上、実用化されるまでに時間を要するため、民間の投資が敬遠される傾向にあります。そこで、平成24年度からの新しい取組として、ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを持った人材（以下「事業プロモーター」という。）を活用し、リスクは高いがポテンシャルも高い大学・独立行政法人等の技術シーズに関して、起業前段階から、事業戦略・知的財産戦略を構築し、市場や出口を見据えて事業化を目指す新たな取組を開始しています。

今回、「事業プロモーター支援型」として既に選定された事業プロモーターのユニット（参考資料2）による目利きのもと、全国の大学・独立行政法人等の革新的な技術シーズにより、大学等発ベンチャー等を通じた事業化を目指す9件のプロジェクトを選定しました。今回選定されたプロジェクトは、事業プロモーターのマネジメントのもと、グローバル市場への展開を見据え、必要となる技術者・起業家候補者等の人材を結集しつつ研究開発と事業育成を一体的に推進し、3年を目途に、民間資金を呼び込みつつ、ベンチャー企業の設立及び概念実証（POC:Proof of Concept）等を目指します。

平成25年度の審査は3回のサイクルに分けて行われ、今回は第3サイクル審査分の採択になります。今年度のプロジェクト申請件数は145件、プロジェクト採択件数は現時点で16件となります（第1サイクルならびに第2サイクル審査分も含む。第3サイクルについては一部審査継続中）。

（参考）

今回採択されたものも含め、41件のプロジェクトが進行しています。これらのプロジェクトは、事業プロモーターと大学等の研究者も含めた事業化のためのチームが組成され、市場を見据えた研究開発が行われています。多くのプロジェクトで、事業化に向けた取組が着実に進められており、早期のベンチャー設立と事業の立ち上げが期待されています。

（お問い合わせ先）

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
中澤、名倉
電話番号：03-6734-4023（直通）
ファクシミリ番号：03-6734-4109
メールアドレス：start@mext.go.jp

1. 事業の概要

(1) 事業の目的

我が国では、大学・独立行政法人等の基礎研究成果等に関し、大学等発ベンチャー等を通じた新規マーケットへの事業展開が十分に行われていないのが現状です。

本事業は、こうした現状を踏まえ平成24年度より新規に開始したものであり、大学等のポテンシャルの高いシーズの事業化を通じて新産業の創出、新規マーケットの開拓を目指すものです。大学等発ベンチャーの起業前段階から研究開発・事業育成のための政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、シード・アーリー段階にも民間資金を積極的に呼び込み、既存企業ではリスクは高いがポテンシャルの高いシーズに関して、事業戦略・知財戦略等を構築し、グローバル市場を見据えた事業化を目指します。

(2) 事業の構成

本事業は、「事業プロモーター支援型」と「プロジェクト支援型」の2つの事業タイプによって構成されています。各事業タイプの概要は以下のとおりです。

① 事業プロモーター支援型 【平成25年度は採択機関決定済】

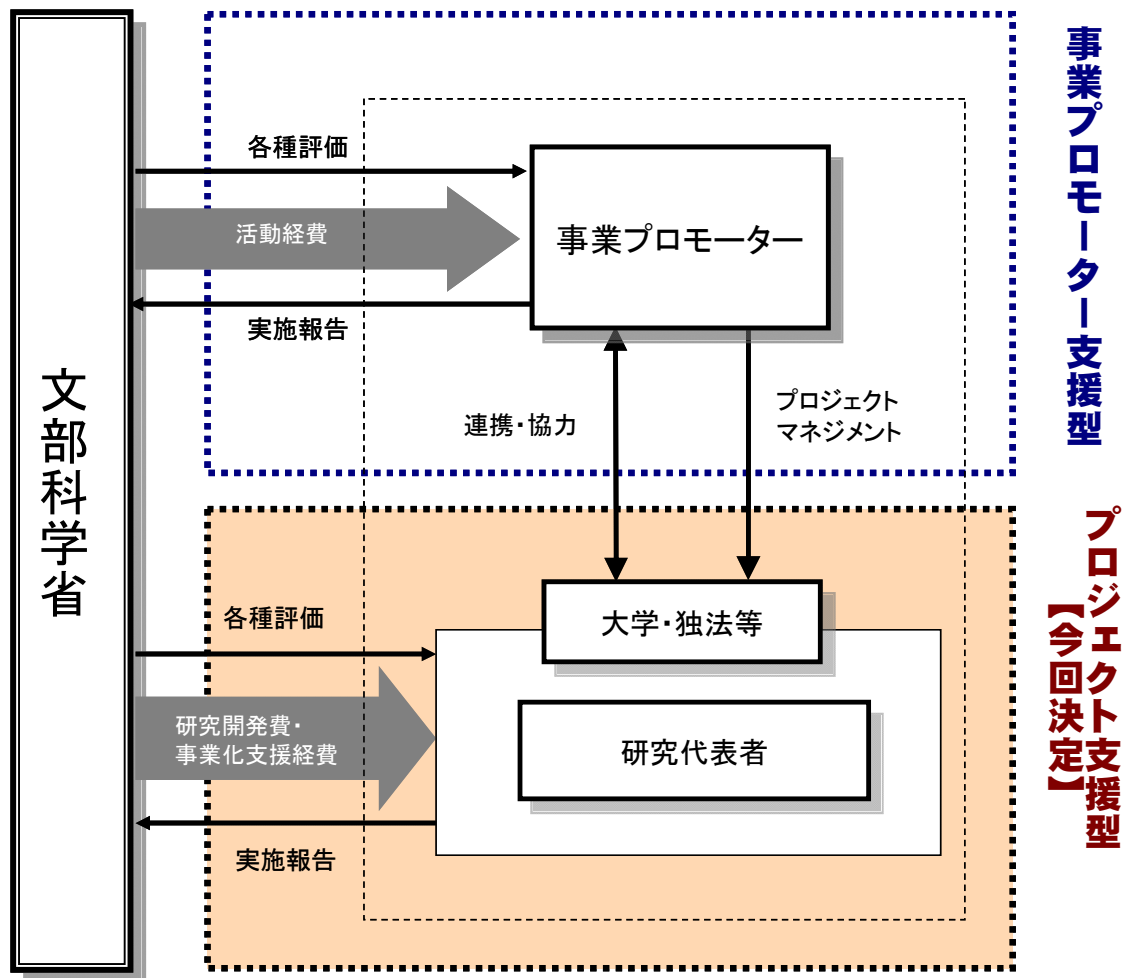
大学・独立行政法人等の技術シーズの事業化について、研究開発・事業育成を一体的に推進するため、事業化ノウハウを持った人材を事業プロモーターとして選定し、事業プロモーターが行う技術シーズの発掘やハンズオン支援※等の活動を補助します。同時に、事業プロモーターの有するネットワークやノウハウ等を活用して、3～5年程度での民間資金の誘引を目指します。

② プロジェクト支援型 【平成25年度は公募終了】

大学・独立行政法人等に対して、研究開発及び事業化支援に係る活動を補助します。大学・独立行政法人等は事業プロモーターのプロジェクトマネジメントのもと、グローバル市場を視野に入れた研究開発プロジェクトを推進します。平成26年度も公募を行う予定です。

※ハンズオン支援：事業を実施する上で必要なあらゆる課題について、各種アドバイス、コンサルティングを行うとともに、起業家・技術者のリクルーティング、関係先への働きかけ等、きめ細かなサポートを積極的に実施し、付加価値を高めることを目指した支援

【本事業の経費配分のイメージ】



2. 審査について

平成25年度のプロジェクト支援型の審査は第1から第3の3回のサイクルに分けて行われ、外部有識者により構成される「大学発新産業創出拠点推進委員会」において、書面審査及びヒアリング審査を実施しました。

※ 各審査は、「大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型）補助事業者の選考に係る審査実施要綱」及び「大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型）の審査・選考に関する利益相反の考え方について」に基づき実施しました。

※ 大学発新産業創出拠点推進委員会の委員名簿は、「大学発新産業創出拠点プロジェクト（プロジェクト支援型）」の平成25年度の審査が終了した際に公表します。

3. 採択プロジェクト

上記の手続により第3サイクルの審査が行われ、別紙に掲げる9機関によるプロ

ジェクトを決定しました。

4. 今後の予定

平成26年度も公募を予定しており、詳細については今後公表する予定です。

- (別紙) 平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)採択実施機関一覧(第3サイクル審査分)
- (参考資料1) 大学発新産業創出拠点プロジェクトの概要
- (参考資料2) 大学発新産業創出拠点プロジェクト(事業プロモーター支援型)採択実施機関一覧
- (参考資料3) 大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)の各サイクルの審査プロセス
- (参考資料4) 平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)採択プロジェクト一覧(第1サイクル、第2サイクル採択分)

平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)
採択プロジェクト一覧(第3サイクル審査分)

(機関名五十音順)

	プロジェクトの名称	機関名 (研究開発機関)	研究代表者	事業プロモーター ユニット	プロジェクトの概要
1	日本産完熟イチゴを世界展開するための超品質保持流通技術及び品質管理システムの開発	国立大学法人宇都宮大学	宇都宮大学工学研究科 教授 尾崎 功一	DBJキャピタル株式会社	本プロジェクトでは、傷みやすぐ長距離輸送が困難だった日本産大果系イチゴを、完熟状態で高品質に世界の消費者へ届けることを可能にする流通技術および品質管理システムを開発し、世界的に見ても非常に商品性が高い「日本産完熟大粒イチゴ」の世界市場へのビジネス展開を目指す。
2	ステルス型RNAベクターを使った再生医療用ヒト細胞創製技術	独立行政法人産業技術総合研究所	独立行政法人産業技術総合研究所幹細胞工学研究センター 副センター長 中西 真人	ウォーターベイン・パートナーズ株式会社	本プロジェクトでは、独立行政法人産業技術総合研究所で開発された「ステルス型RNAベクター」を、高品質ヒトiPS細胞の作製や生体内での細胞プログラミング、次世代バイオ医薬品製造のための基盤技術として実用化することを目指す。
3	デジタルグリッド技術の電力識別に基づく電力流通サービス事業	国立大学法人東京大学	東京大学総括プロジェクト機構 特任准教授 田中 謙司	株式会社東京大学エッジキャピタル	本プロジェクトでは、デジタルグリッド電力技術に、情報技術、金融技術を組み合わせた次世代型電力サービスの提供により、国内外の電力流通網を需要に合わせて災害に強く、安定かつ強固なものへ再構築するための研究開発を行い、事業化を目指す。
4	シリコンハイドロゲルを起点とした医療機器表面の改良	国立大学法人東京大学	東京大学大学院工学系研究科材料工学専攻 教授 石原一彦	野村ホールディングス株式会社	本プロジェクトでは、生体適合性に優れたMPCポリマーが自発的に医療機器表面、特にシリコンハイドロゲル製ソフトコンタクトレンズ表面を覆う仕組みを構築し、防汚性や装着感を向上させることを目的とする。本開発を起点に、医療機器の表面処理を目的としたベンチャー企業を設立し、世界市場での事業展開を目指す。
5	免疫抗原受容体バイオインフォマティクスを利用した新規治療ターゲットの同定および治療法の開発	国立大学法人東北大学	東北大学加齢医学研究所 教授 小笠原康悦	株式会社ファストトラックイニシアティブ	本プロジェクトでは、独自の遺伝子増幅技術とインフォマティクスを用いて、疾患特異的免疫受容体とその抗原を同定するシステムを確立する。感染症や腫瘍、自己免疫疾患などの新規診断・治療法のターゲットを同定して得た知財を集約し、ベンチャー企業の設立を目指す。
6	再生医療技術の基盤研究を応用した内在性幹細胞制御による肝疾患の革新的治療戦略	国立大学法人鳥取大学	鳥取大学大学院医学系研究科遺伝子医療学部 教授 汐田剛史	野村ホールディングス株式会社	本プロジェクトは、再生医療の基盤技術を応用し、生体内での低分子化合物による内在性幹細胞制御という新たな概念に基づいて、多くの肝疾患に効果がある生体内で肝臓再生する治療薬を開発し、ベンチャー企業を設立して製薬企業への導出を目指す。
7	カニ殻を用いたキチンナノファイバーの製造技術、およびその展開	国立大学法人鳥取大学	鳥取大学大学院工学研究科 准教授 伊福 伸介	株式会社ファストトラックイニシアティブ	本プロジェクトでは、廃カニ殻から新素材「キチンナノファイバー」を簡便・低コスト・大量に抽出する技術を活用し、幅広い産業応用にに向けた製造技術の確立を行い、付加価値の高い材料を創出するベンチャー企業の設立を目指す。
8	スマートセンシングを用いた感性計測装置	国立大学法人長岡技術科学大学	長岡技術科学大学工学部 教授 中川 匡弘	野村ホールディングス株式会社	本プロジェクトでは、感性の定量化手法を活用したスマートセンシング技術を開発する。さらに、これまで研究を進めてきた光と電気(脳波)を融合したブレインマシンインターフェース技術を創成し、小型化、無線化を実現することで、適用可能領域の拡大を図り、事業化を目指す。
9	中赤外レーザーを用いた非侵襲血糖測定器の開発	独立行政法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構量子ビーム応用研究部門 研究主幹 山川考一	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	本プロジェクトでは、先端固体レーザーと光パラメトリック発振技術の融合による高輝度中赤外レーザー光源を利用して、痛みを伴わない一般家庭に普及できる小型の非侵襲血糖測定器のシーズ技術を開発し、レーザー技術を活用した医療機器ならびに測定機器を開発するベンチャー企業の設立を目指す。

平成25年度予算額：2,032百万円
(平成24年度予算額：1,300百万円)

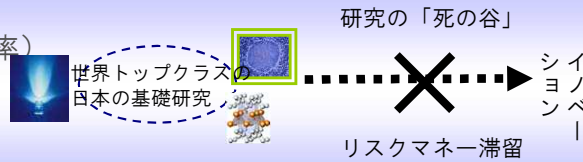
大学発新産業創出拠点プロジェクト (START)

民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

発明(特許)の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築(経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築)

現状認識・課題

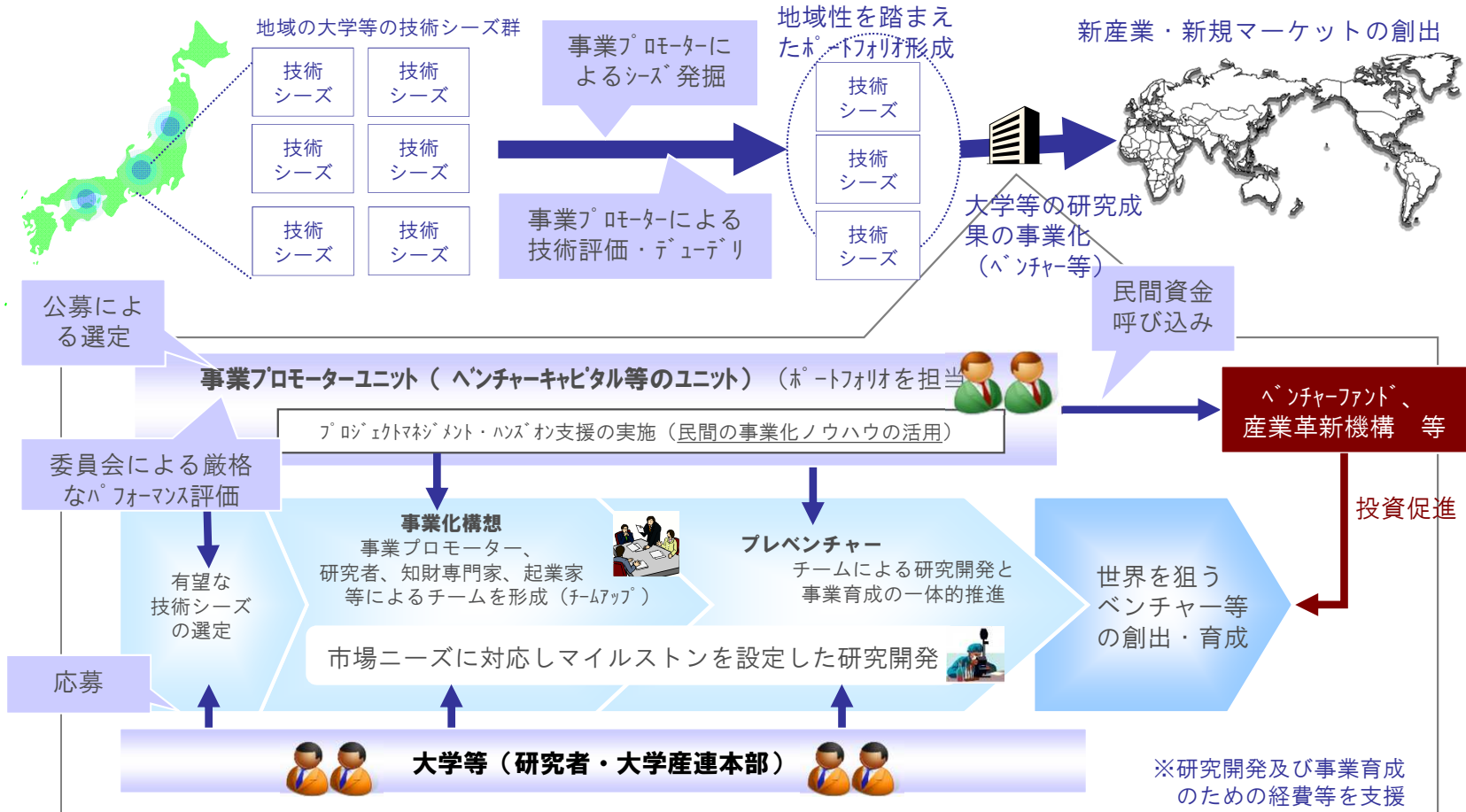
- ・産業構造の代謝停滞(企業の廃業率>開業率)
- ・大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- ・リスクを取らない文化と起業精神の停滞



死蔵している地方のシーズの事業化や国際展開を積極的に進めるため、
 ①組織や関係機関のネットワーク等を活用、②市場ニーズを踏まえたシーズを発掘・育成、③将来的に自らも積極的に民間資金投資等を行う、事業プロモーターの選定による多様なシーズの事業化を実現
 【約1.5~1.8億円×11ホートフォリオ(技術シーズ群)(新規4ホートフォリオを含む)】

7つの新概念導入

- プロジェクトマネジメントを行う人材(事業プロモーター)を「公募」し、パフォーマンスを評価
- 事業プロモーターによる有望シーズの「発掘システム」を導入
- リスクの高いシーズに挑戦するための「ポートフォリオ」の導入
- ベンチャー立ち上げ前段階で「事業化専門チーム」を結成
- 国際市場を狙う次世代技術(特許)に特化した研究開発の実施
- 「民間の事業化ノウハウ(ハズレ支援)」を大学等の研究段階に導入
- 事業プロモーターを通じて民間資金を呼び込む新日本版システム



※成功事例の創出による経験・知見の蓄積、人材育成、人材資源等の再活用(サステナビリティ)

※研究開発及び事業育成のための経費等を支援
 ※1 技術シーズ : 要素技術
 ※2 ポートフォリオ : 技術シーズ群





大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型） 平成24年度採択実施機関一覧

（代表実施機関五十音順）

	代表実施機関	代表事業プロモーター	対象地域	対象分野	事業プロモーターユニットの特徴
	ウエルインベストメント株式会社	代表取締役社長 瀧口 匡	関東・甲信越 （上記以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス、環境・エネルギー、情報通信、金融工学、 （上記以外にも全領域に対応可能）	早稲田大学の研究会を発祥として、約20年間にわたり大学等が有する「知」の事業化に取り組んできた経験と実績を活かし、独自の評価に基づく事業の成長戦略の立案、国内外のネットワークの活用、インキュベーション・プログラムを活用した人材育成を通して、独自性のある事業育成を行う。
	株式会社ジャフコ	投資部産学連携投資グループ グループリーダー 伊藤 毅	関東・甲信越、中部・北陸、関西 （上記以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス（医療機器、医療IT）、情報通信、環境、材料（バイオ素材）、その他	大学発ベンチャー黎明期からの豊富な事業立上げ経験、幅広い顧客・提携先・専門家ネットワークを活かした助言と事業育成を行う。実施機関による組織的な経営支援、実施機関運営ファンドの有する豊富な成長資金の提供により、海外市場へ展開する日本発の技術ベンチャー創出を目指す。
	つくばテクノロジーシード株式会社	代表取締役社長 佐々木 美樹	主に関東（関東以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス、環境・エネルギー、情報通信、その他	事業および投資経験豊かなチームが、つくば地域を中心としつつも全国規模でのシーズに対応。その豊富な海外ネットワーク、グループ投資育成会社や関連シード投資ファンドも活用しながらシームレスな事業育成を目指す。
	DBJキャピタル株式会社	取締役投資部長 山口 泰久	九州地域を中心としながら全国的に対応可能	環境・エネルギー分野を中心 （アグリ、ライフサイエンス等にも対応可能）	シード・アーリー段階の豊富な支援経験を活かし、事業化支援ネットワークと人材育成プラットフォームの運用により、インキュベーションモデル、技術インテグレーションモデル、知財プールモデルの3つのアプローチを通じた事業確立を目指す。
	株式会社東京大学エッジキャピタル	代表取締役社長・マネージングパートナー 郷治 友孝	関東・甲信越を中心としながら、全国的に対応可能	生命科学、医療機器、物理、環境技術、情報通信等、様々な分野に対応可能	各分野での経験・専門知識をいかした技術シーズの発掘・支援を行うとともに、研究開発の成果を、事業化にとって適切な特許ポートフォリオ群として構築することを重視しつつ、研究者・起業家と協働しながらプロジェクトの育成を図る。
	東北イノベーションキャピタル株式会社	代表取締役社長 熊谷 巧	東日本（東北地域を中心）	ナノテクノロジー・材料、医療機器、環境、他	大学等の産学連携関連部署と連携し、先端的な技術シーズを発掘し、戦略的ハンズオン支援を行うとともに、連携機関、専門家によるプロジェクト評価等の実施を通じて、東北地域から世界へ展開できるベンチャー企業の創出を図る。
	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	代表取締役 谷 正之	関西（関西以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス（先端医療、創薬、DDS、医療機器）	バイオ・ライフサイエンス分野に特化したインキュベーションの経験とノウハウにより、大学等の優れた技術シーズからプラットフォームとなり得る技術を発掘する。専門性の高い外部協力機関も活用し、強いベンチャー企業の育成を図る。

大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型）平成25年度採択実施機関一覧

（代表実施機関五十音順）

	代表実施機関	代表事業プロモーター	対象地域	対象分野	事業プロモーターユニットの特徴
	ウォーターベイン・パートナーズ株式会社	代表取締役パートナー 黒石 真史	中部・北陸を中心としながら、全国的に対応可能	ライフサイエンス（バイオテクノロジー・創薬・医療機器分野など）	ライフサイエンス分野における大学発ベンチャー等に創業期から当事者として深く関与した実績を活かし、「研究開発から上市までのプロセス」を念頭に、専門性を備えた実務家ネットワークを活用しながら、研究開発の推進、事業体の設立とその成長まで一貫して関わることで、プロジェクトの最適な育成を図る。
	360 アイピージヤパン株式会社	取締役 中野 譲	関東・甲信越、関西、九州を中心としながら全国的に対応可能	ライフサイエンス全般、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料（上記以外にも全領域に対応可能）	幹細胞再生医療、新エネルギー、ナノテク等の特に日本が得意とする最先端技術をテーマとして設定し、それら先端技術商業化に高い専門性を持つプロモーター及びグローバルな支援機関でユニットを組織。独自の技術・知財の商業化手法（分析・評価・商業化提案・事業育成）を大学等の本格研究開発に反映し世界市場を見据えた技術ベンチャーを育成する。
	野村ホールディングス株式会社	野村証券金融公共公益法人部 次長 濱田 隆徳	全国	全般（ライフサイエンス、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料、情報通信）	グループ各社の有する機能及び全国・グローバルなネットワークを活用する。事業化テーマから有力な大学の研究・技術シーズを見出し、事業化開発計画と研究者の知的財産を融合した共同事業化モデルによって事業育成を目指す。
	株式会社ファストトラックイニシアティブ	代表取締役 木村 廣道	関東・東北・甲信越・関西・九州（上記以外にも全国に対応可能）	ライフサイエンス（創薬、機器、再生、医療IT等）、ナノテクノロジー（診断、DDS等）、材料（機能素材・バイオ素材等）	ライフサイエンスのバックグラウンドと医療産業の事業経験を有したメンバーによる専門性と経験に裏打ちされた確度の高い事業育成を特徴とする。経営、事業全般にわたる徹底的なハンズオン支援により多くのベンチャー企業を育成し IPO、M&A に導いた経験と実績、そしてグローバルに広がる産官学のネットワークを駆使して、大学発シーズの発掘、育成を図る。

平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型) 各サイクルの審査プロセス

STEP 1 : 技術シーズの申請

第1次申請書の提出

大学・独立行政法人等の研究者により、希望する事業プロモーターを記載した第1次申請書の提出が、プロジェクト実施に向けた第一ステップとなります。

STEP 2 : 有望シーズの選定

事業プロモーターによる 技術評価

第1次申請を受け、事業プロモーターは自らの事業化方針により、有望なシーズを絞り込みます。

デューデリジェンスの実施

有望なシーズの場合、事業プロモーターにより更なる検討を行います。

STEP 3 : 事業化プランの申請

第2次申請書の作成

事業プロモーターが事業化可能性があるかと判断した場合、第2次申請書類の作成のため、研究者と事業育成方針、研究開発体制等について更なる検討を行います。

第2次申請書の提出

大学・独立行政法人等の研究者は、事業プロモーターとともに作成した第2次申請書を期限内に提出します。

STEP 4 : プロジェクト審査

プロジェクト審査

提出された第2次申請書類をもとに、プロジェクト審査(ヒアリング)を実施し、支援の可否が決定します。

* デューデリジェンス・・・買収・売却の対象となる企業や事業の価値に対する収益性やリスクの面からの詳細な審査。本事業においては、プロジェクトの価値を評価し、計画を作りこむことを意味する。

事業の開始

平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)
採択プロジェクト一覧(第1、2サイクル審査分)

参考資料 4

(機関名五十音順)

サイクル	プロジェクトの名称	機関名 (研究開発機関)	研究代表者	事業プロモーター ユニット	プロジェクトの概要
第1サイクル採択分	1 アンチエイジング効果のあるショートペプチドを用いた化粧品・育毛剤の開発 ーペプチドのプラットフォームテクノロジーの開発ー	国立大学法人大阪大学	大阪大学大学院連合小児発達学研究所・寄附講座 教授 中神 啓徳	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	本プロジェクトでは、機能性ペプチドを活用したアンチエイジング化粧品・育毛剤の開発、スクリーニングのプラットフォームテクノロジーの確立を行う。薬効評価、安全性評価、薬物動態評価による総合的な機能性評価からアンチエイジング化粧品を開発し、新規禿頭ラットの原因遺伝子発現解析から育毛効果を有するペプチド評価により育毛剤を開発する。
	2 病原体の種類を問わず植物病害を防除できる新型微生物農薬及びその種子処理技術の開発	学校法人東京農業大学	東京農業大学農学部農学科 准教授 篠原 弘亮	DBJキャピタル株式会社	本プロジェクトでは、コストと労力の低減も図った生産者と消費者のニーズに応える、これまでにない植物病害防除技術を開発して、その事業化を目指す。具体的には、各種植物病害に対して効果が高く、かつ幅広い汎用性を備えた有用微生物を探索するとともに、既知、新規を問わずそれら有用微生物を種子にコート処理する技術の開発を行う。
第2サイクル採択分	1 多機能エネルギーセンサによる革新的省電力ソリューション技術の開発	公立大学法人大阪市立大学	大阪市立大学大学院工学研究科 教授 辻本 浩章	つくばテクノロジーシード株式会社	本プロジェクトは、従来の電力センサとは異なる原理により、高機能、多機能、低価格を特長とする磁性薄膜エネルギーセンサを開発するものである。特にコンパクト化が可能になることから、これまで適用することが出来なかった部位に多次元的に配置することにより、革新的な省電力ソリューション技術の確立を図り、その多用途展開による事業化を目指す。
	2 電界共振型生体センシング、およびセンシングデータ解析システムの開発	国立大学法人九州工業大学	九州工業大学産学連携推進センター 教授 佐藤 寧	DBJキャピタル株式会社	本プロジェクトは、世界で唯一、非接触で歩行時でも、行動、呼吸、心拍、脈波変動、血圧までを計測できる生体センサを開発するものである。本センサを実用化し量産することで、見守りサービスや自動車関連分野等で、従来の赤外線センサではできなかった、付加価値の高いサービス事業の実現を目指す。
	3 「関係性システム」を活用したレコメンドシステムの事業化	国立大学法人京都大学	京都大学大学院情報学研究科 准教授 新熊 亮一	ウエルインベストメント株式会社	本プロジェクトは、将来を予測する「関係性技術」に基づき、ビッグデータから消費者の潜在的ニーズを先読みして個人の好みや趣向にあった商品やサービスを自動的に提示する「レコメンドシステム」を開発し、事業化を目指す。
	4 無機過電流保護素子	国立大学法人名古屋大学	名古屋大学大学院工学研究科 准教授 小橋 眞	つくばテクノロジーシード株式会社	本プロジェクトは、新規の無機固体複合材料から成る優れた遮断特性を有する過電流保護素子を開発し事業化を図る。複合材料設計により大電流素子を実用化し、従来の材料では不可能だった電流域の超小型安全部品素子を開発し、モーターの過負荷保護、自己温調ヒーター、Liイオン電池保護用途に向けた生産技術・商品化技術開発とその事業化を目指す。
	5 微細印刷集積回路に向けた高精細、高機能な銀ナノ粒子インクの開発、製造・販売	国立大学法人山形大学	山形大学大学院理工学研究科 助教 熊木 大介	東北イノベーションキャピタル株式会社	本プロジェクトは、銀ナノ粒子インクに関するシーズ技術を発展させ、次世代プリントエレクトロニクス製品である印刷RFIDタグ(無線ICチップ)やフレキシブルディスプレイなどの印刷集積回路に応用できる高機能銀ナノ粒子インクの開発及び製造・販売による事業化を目指す。